

ギリシャ危機と自己責任

この間のギリシャ危機の再燃と一連の経過には、様々なことを考えさせられた。大きな目でみれば、EUという近代国民国家（主権国家）を超えた共同体形成の試みと国民国家を中心とする現行社会秩序との相克を現実に示したということなのであろう。通貨統合を行いつつ、域内市民の生活を守ることを財政政策の自由を縛られた国家に残した矛盾をどう解決していくかという壮大な歴史の実験が始まった。もっともそこで暮らす市民にとっては、切実な生活問題であろう。年金を始めとする社会保障は国家に依存している。EU加盟の約束事を「虚偽記載」で誤魔化し、ユーロ通貨のもつ優位性を享受してきたにもかかわらず、世界的な金融システムの安定を人質にとるような・・・という後出しじゃんけん、いいとこどりは、日々額に汗して働く市民の感覚からするとけしからんようにも思えるが、痛みを受ける国民が果たして「確信犯」といつてしまってもよいかは疑念が残る。国の決定は国民の責任であるといってしまうとそのとおりだが、その決定における国民の関与、民主主義の内実が実はポイントなのであろう。安易な「自己責任論」で納得してしまいうことになることが、実は危機なのかもしれない。

国が人々の生活を支える最終的なセーフティネットの役割を果たしてきたのが近代福祉国家であり、憲法にも明記されているが、世界的な資本主義（市場経済化と競争の促進）のもとでそれが成立しなくなってきた一端を現実に示したのもギリシャ危機ではないかと思われる。世界に開かれた市場は、競争の勝者に膨大な利潤獲得をもたらしたが、一方で敗者に過酷な現実を突きつけた。再チャレンジの機会の整備とその間の生活の安定の保障は国家が担うとされたが、現実には国家は疲弊しその能力を持たない。にもかかわらず、ばらばらに分解された個人・生活単位としての家計は「自己責任」として直接糾弾されてしまう。

本来「自己責任」という規律は、頑張れば何とかな

るという機会やサポートが多面的に準備されているにもかかわらず、本人がやろうとしないからという意味合いを持つゆえに規律の価値を持つ言葉であったが、現在は国の責任を転嫁するか国の役割を否定し、競争に敗れた個人にすべての責任があるかのように断罪する（まやかしの）言葉に墮落している。

資本主義（市場経済の主流化）は、一方で生活水準と個人の自由を拡大させた（この価値は非常に大きい）が、他方で人々の生活の安全を保障してきた共同体を崩壊させ、国に社会保障としてその機能を集約しつつ、国と個人（世帯）に社会単位を再編成し、市場を媒介にして全世界に拡大させた。今や国の機能すらあやしくなり、ばらばらにされた個人が世界市場に直接向かいあいかねない状況になりつつある。

高度経済成長のもと農村から都市（産業）に移動し村落共同体のセーフティネットから外れた人々は、企業（働く場）において共同体を形成し、国の社会保障が未成熟のもと、生活の安全保障の単位を作り上げた。企業別労働組合はこれに大きく貢献し、「生産性運動三原則」はまさに企業（働く場）が、生活安全保障の単位として機能するための前提を表現するものであった。今や、企業が生活安全保障の機能を持つ社会集団であるなどということは、市場主義・株主主権のもとで風前の灯となりつつある。働くものの代表としての労働組合が現在たたさされているポジションは、否定されつつある国の生活保障機能と市場社会からの独立を働くものの参加を通じた民主主義の強化によって守り抜くことと、国の社会保障と補完的に国民の生活安全保障の機能を担う「中間組織」を再形成していくことなのではないだろうか。「自己責任」という規律もその中で本来の役割をとりもどすことになるろう。それまでは「自己責任」ときいたら怪しいと身構えなければ・・・。

（連合総研主任研究員 中村善雄）